

2 教育や児童の発達に関する影響

(児童数や学校数の減少)

少子化により、学校等に通う児童数は減少する。小学校の児童数の推移をみると、第2次ベビーブーム世代の1981（昭和56）年度の1,192万5千人以降、年々減少し、2003（平成15）年度には、1958（昭和33）年度のピーク時の約半分である722万7千人となっている。

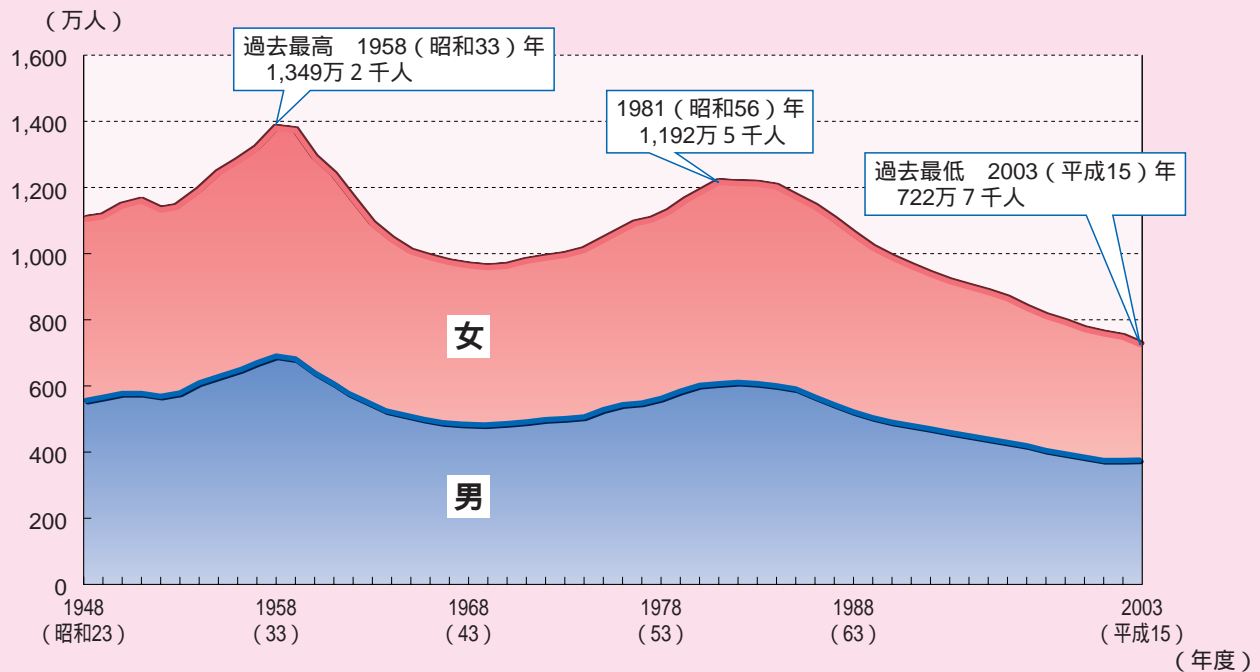
1学級あたりの児童数でみると、小学校で1955（昭和30）年度の43.8人から2003年度の26.5人へと17.3人の減少、中学校では1955年度の46.5人から2003年の31.3人へと15.2人の減少となっている。

学校数では、小学校は、1955年度の26,880校から2003年度の23,633校へと3,247校の減少

（12.1%減）、中学校は、1955年度の13,767校から2003年度の11,134校へと2,633校の減少（19.1%減）となっている。この減少を都道府県別にみると、学校数、児童・生徒数ともに、北海道や新潟といった地方圏で減少数は多いが、東京都においても学校数を除いて減少数が顕著である。この背景には、児童・生徒数の減少による教育機関の統廃合があり、それは、都市、地方を問わず生じている。

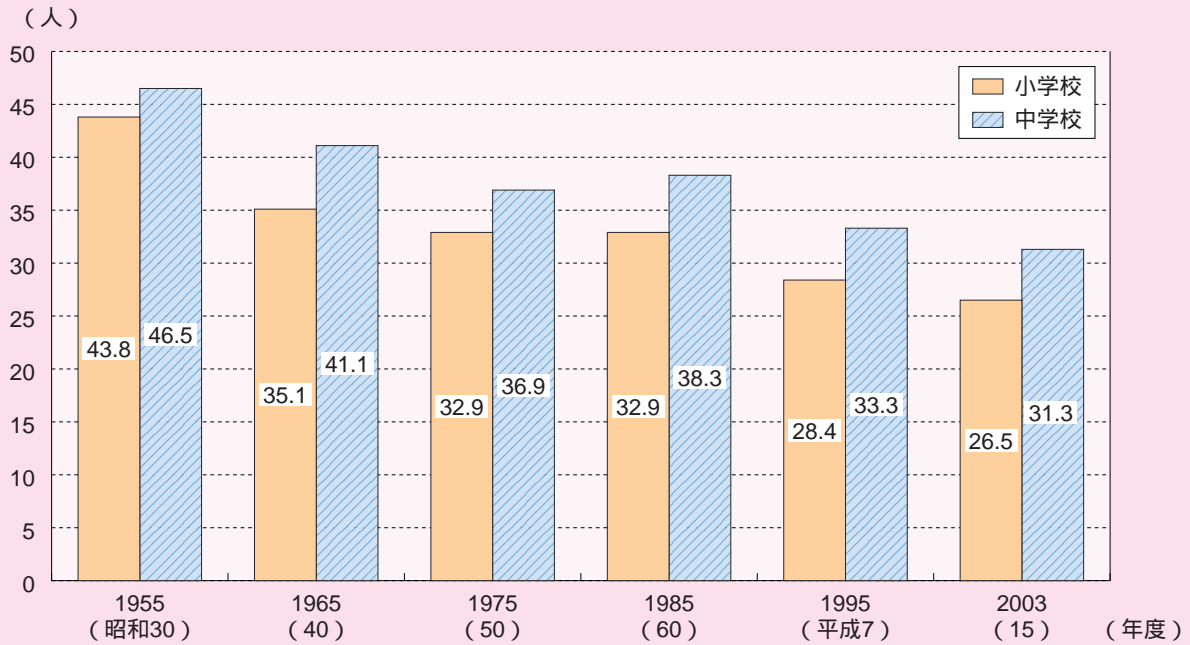
小・中学校の統廃合は、廃止される学校がある地域では、地域社会のシンボルの喪失感の問題や、廃校となった施設・土地の再利用の課題が生じる。また、地方圏では、学校の統廃合に伴い、遠距離通学を余儀なくされるケースなど、児童への負担が大きくなることも考えられる。

第1-3-14図 小学校の児童数の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

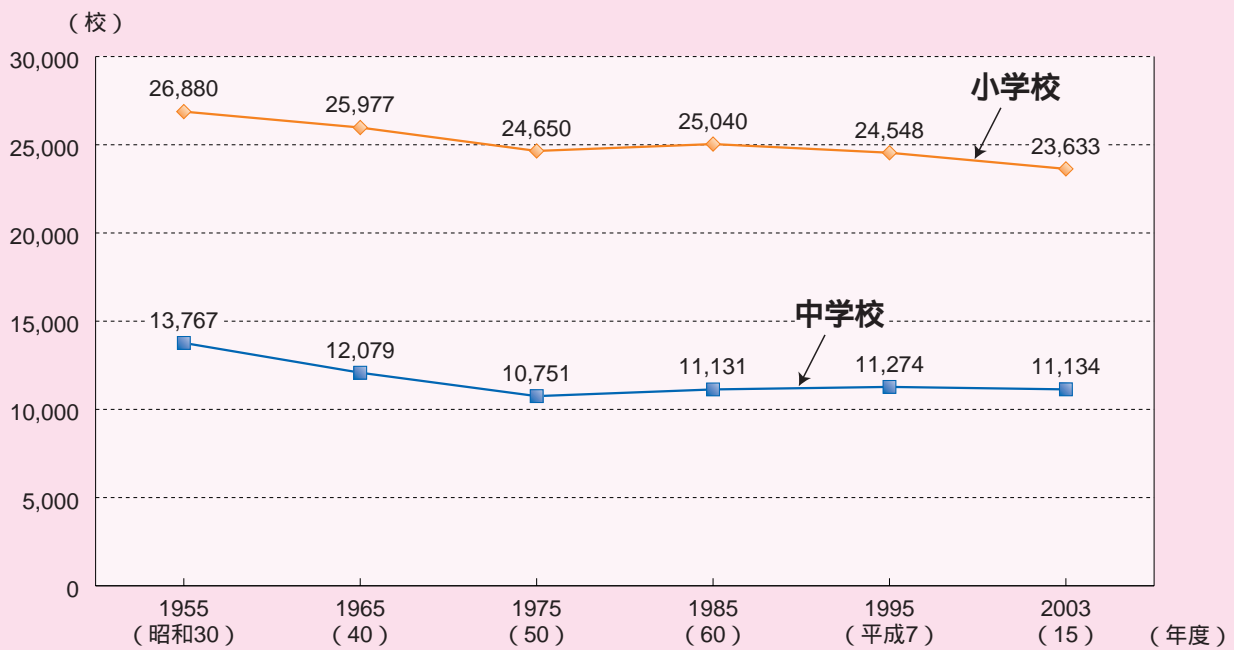
第1-3-15図 一学級当たりの児童数



資料：文部科学省「学校基本調査」

注：「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」(昭和33年法律第116号)において、1学級の児童生徒数は40人を上限として学級編制を行うこととされている。

第1-3-16図 学校数の推移



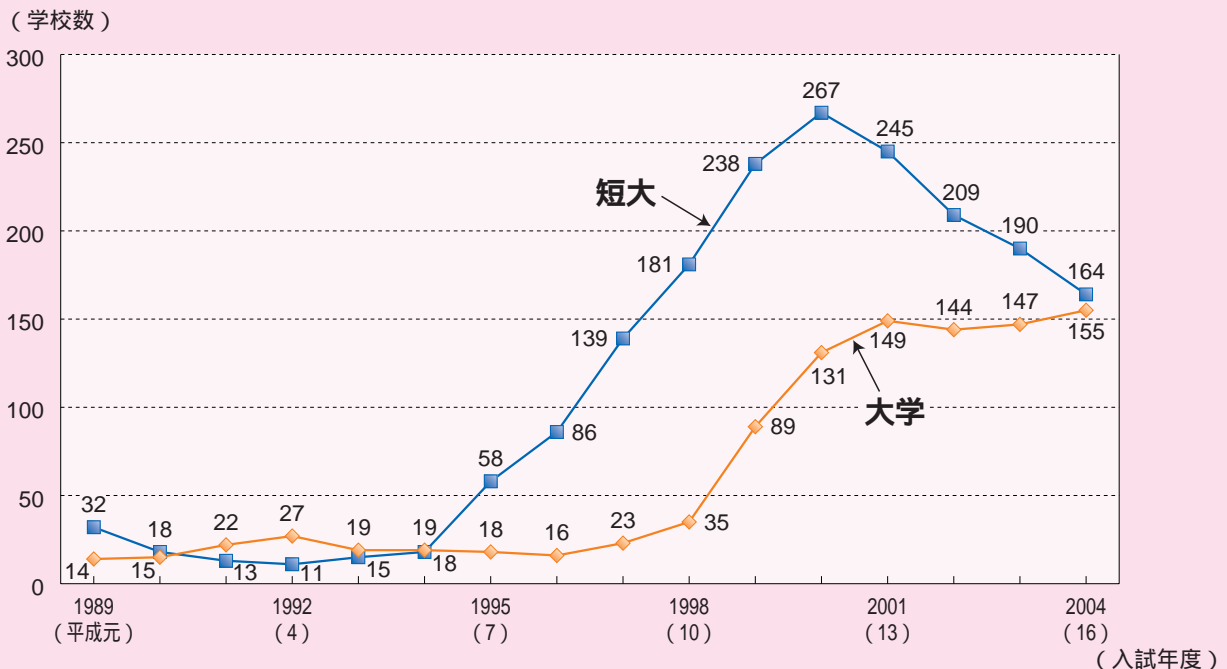
資料：文部科学省「学校基本調査」

(大学等を取り巻く環境の変化)

18歳人口の減少や近年の進学率の伸び悩みに伴い、大学及び短期大学の収容力（全志願者に対する入学者の割合）は2007（平成19）年度には100%に達するものと予測される。このような状況を背景として、大学入学者選抜を取り巻く環境も大きく変化し、私立の4年制大学のう

ち約3割、短大では約4割が定員割れを起こしている。今後、学生数が大幅に減少して経営が困難となる機関も生ずることが予想され、中には、様々な手立てを講じてもおお経営が好転せず、学校としての存続自体が不可能となることもあり得るなど、大学等を取り巻く経営環境は厳しさを増しつつある。

第1-3-17図 私立大学・短大における定員割れの学校数の推移



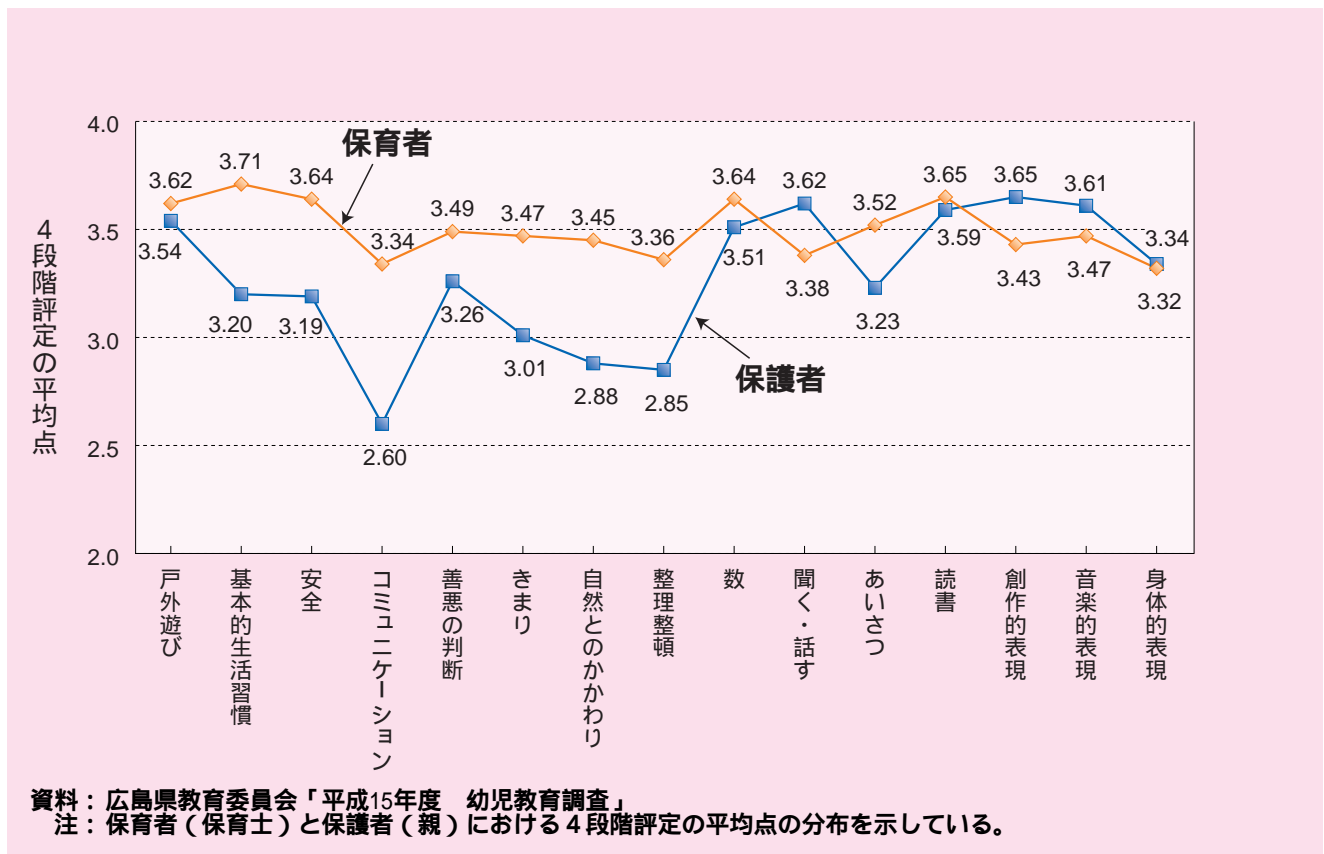
資料：日本私立学校振興・共済事業団「2004年度私立大学・私立短期大学入学志願動向（速報）」

(子どものコミュニケーションの課題)

子どもの健全な発育には、他者との十分なコミュニケーションが必要と考えられているが、核家族化の進行やきょうだいが少なくなっているために、他者とのコミュニケーションがうまくとれない子どもが増えているのではないかと、という課題が生じている。広島県の調査による

と、保護者（親）は、子どもの行動のうち、コミュニケーションの発達について低い評価を与えている。重大な少年犯罪が続発している今日、子どものコミュニケーションの確保についてもっと留意する必要があるのではないだろうか。

第1-3-18図 保育者と保護者がみた幼児の育ちの状況の評価



（子どもの社会性の発達に関する影響）

子どものいる世帯やきょうだい、子ども自体の減少は、子ども同士が、切磋琢磨し社会性を育みながら成長していくという機会を減少させ、自立した、たくましい若者へと育てていくことをより困難にする可能性がある。現に、核家族化の進展や地域社会の崩壊が、人間関係やコミュニケーションの不足による児童や家庭の多くの問題を発生させてきたとの指摘がある。また、子ども同士がふれあう機会の減少や、子どもたちが赤ちゃんと接する機会が減少していることも、親となってからの子育てに対して様々な面でマイナスの影響を及ぼしているのではないかと考えられる。

3 地域における影響

（地域社会の活力の低下）

前述したとおり、都道府県や市区町村では、人口が減少する地域が増加し、今後、ほとんど

の地域で人口が減少することが見込まれている。

地域から子どもの数が少なくなり、子どもの集まる祭やイベントが姿を消したり、町内会で夏祭りをやっても高齢者の姿の多さに目を奪われたりするなど、地域によっては、既に少子化が地域社会の生活に影響を及ぼしている。また、過疎地の人口減少は、防犯、消防等に関する自主的な住民活動をはじめ、保健・福祉活動においても障害となる。このように少子化、高齢化の進行と人口減少は、地域社会の活力の維持という点で、大きな問題を提起する。

（都市部のニュータウンの事例）

都市部のニュータウンの事例で、地域における人口減少の具体的な影響を見てみよう。

全国のニュータウンで最大規模の「多摩ニュータウン（多摩市、八王子市、稲城市、町田市）」（全体で77,398世帯。人口199,552人（2003（平成15）年10月1日現在））のうち多摩市内の地